

事業報告補足説明

事業報告、および計算書類の内容は、
招集ご通知3ページから47ページに記載のとおりでございますが、
当社グループの状況につきまして、補足のご説明を申し上げます。

2019年度実績		Jalux	
	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 見通し
売上高	1,857 億円 (121.1%)	1,446 億円 (77.9%)	1,100 億円 (76.0%)
営業利益	46.2 億円 (98.3%)	39.6 億円 (85.8%)	△22.0 億円 (-%)
経常利益	50.9 億円 (98.6%)	47.3 億円 (93.0%)	△19.0 億円 (-%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	29.6 億円 (110.0%)	30.8 億円 (104.0%)	△12.0 億円 (-%)

※下段()の%は前期比

当社 中期経営計画 4年目にあたる2019年度は、
中国政府の EC 新法導入により、
空港や市中免税でのいわゆる「爆買い」が激減し、
日韓関係悪化もあってリテール事業が苦戦しました。

厳しい環境が続く中、目標達成に向けて取り組んだ結果、
11月に発表した下方修正予想値の
親会社株主に帰属する当期純利益33 億円に対しては、
修正予想を上回る進捗状況でした。

しかし、年明け以降の新型コロナウイルス感染拡大による
環境の激変を受け、最終的に2019年度の
親会社株主に帰属する当期純利益は 30.8 億円の着地となりました。

コロナ危機の航空・空港への影響

		1月	2月	3月	4月
訪日外国人	人数	266万人	108万人	19万人	0.2万人
	前年比	98.9%	41.7%	7.0%	0.1%
成田空港	旅客数	361万人	271万人	120万人	13万人
	前年比	106.9%	84.6%	31.8%	3.8%
羽田空港	旅客数	656万人	567万人	274万人	50万人
	前年比	97.6%	87.5%	35.2%	7.5%

出典： 訪日外国人データ...日本政府観光局(JNTO)発表データより作成
成田空港・羽田空港データ...国土交通省東京航空局発表データより作成

コロナ感染拡大により、訪日外国人は激減し、

4月は昨年比わずか0.1%となりました。

成田空港と羽田空港の旅客数も急激に減少しました。

当社グループ空港リテール事業の影響



休業店舗数の推移		1月末	2月末	3月末	4月末
成田空港	BLUE SKY 全10店舗	—/10	—/10	1/10	10/10
	JAL DUTYFREE 全6店舗	—/6	—/6	—/6	6/6
上記、休業措置以外に、BLUE SKYで最大8.5hの時間短縮営業 JAL DUTYFREEで最大6.5hの時間短縮営業					
羽田空港	BLUE SKY 全13店舗	—/13	—/13	—/13	9/13
	JAL DUTYFREE 全3店舗	—/3	—/3	—/3	3/3
上記、休業措置以外に、BLUE SKYで最大7.0hの時間短縮営業 JAL DUTYFREEで最大9.5hの時間短縮営業					

当社リテール事業も大きな影響を受け、
 本年4月末時点で、成田空港と羽田空港において、
 免税店9店舗が全店休業、
 国内空港店舗「BLUE SKY」は23店舗中19店舗が休業しています。

《長期化の様相》

性急な経済活動再開に対する懸念

感染拡大第2波到来への警戒感

ワクチン開発まで1年程度

《世界的経済停滞》

リーマンショックを超える経済危機

経済回復は2021年（ワーストナリオ2023年）

マイナスサム消費

コロナ危機に対する現時点での当社認識は、次のとおりです。

ワクチン開発までの時間を考えると長期化の様相を呈し、
また、人の移動と接触が大きく制限されることにより世界的経済が停滞、
そして、インバウンド復活がいつになるのかも、
残念ながら不透明な状況である、との認識をもっています。

業績見通しの前提は、3月以降のコロナ危機の影響拡大に鑑み、主に、空港ビジネス領域について、4月から9月まで悪影響が継続と想定、10月以降、徐々に回復とのシナリオ

しかし、5月に緊急事態宣言延長、宣言解除後も「新しい生活様式」で行動制限継続、平常化には期待されるワクチンや治療薬開発が必要など、前提を上回る厳しい経済情勢になるとの認識

2020年度業績見通しは、主に空港ビジネス領域、すなわち空港店舗、国内・海外免税店、関連卸事業、機内販売、海外における空港運営事業において、4月から9月まで悪影響が継続し、10月以降徐々に回復するとの前提で策定しました。

しかし、先程申し上げたコロナ危機の「長期化の様相」とリーマンショックをはるかに上回る「世界的経済停滞」との認識から、期初の見通し前提を覆すほどの厳しいビジネス環境になるものとの、新たな予測をしているところです。

2020年度見通し

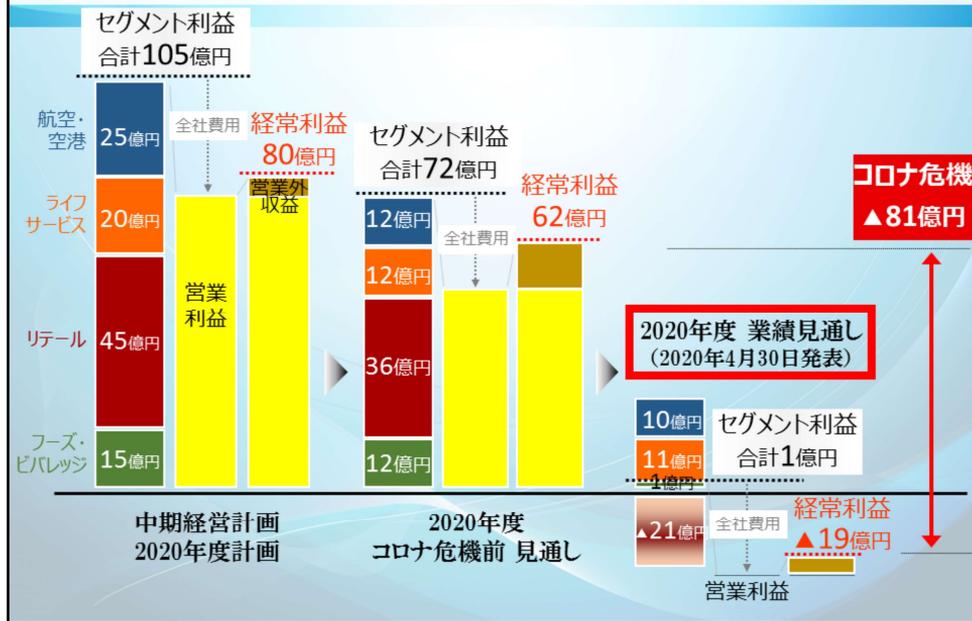


	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 見通し
売上高	1,857 億円 (121.1%)	1,446 億円 (77.9%)	1,100 億円 (76.0%)
営業利益	46.2 億円 (98.3%)	39.6 億円 (85.8%)	△22.0 億円 (-%)
経常利益	50.9 億円 (98.6%)	47.3 億円 (93.0%)	△19.0 億円 (-%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	29.6 億円 (110.0%)	30.8 億円 (104.0%)	△12.0 億円 (-%)

※下段()の%は前期比

次に2020年度の業績見通しですが、
 これまでにご説明申し上げた厳しい経済環境に鑑み、
 親会社株主に帰属する当期純利益は▲12 億円といたしました。

2020年度見通しへのコロナ危機の影響



当社 中期経営計画 5 カ年の目標であった

経常利益 80 億円にははるかに及ばない数字です。

仮にコロナ危機がなければ、

2020 年度の経常利益は 62 億円との見通しでした。

中期経営計画目標には届きませんが、

2019 年度の 経常利益47 億円を上回っていたこととなります。

しかし、100 年に一度とも言われる甚大な経済的打撃を受けて、

コロナ危機を加味しない見通し62億円から、

81 億円もの大きな下落となる経常利益▲19 億円の見通しとなりました。

ポストコロナ危機の見極め

イノベーション推進



サステナビリティ推進



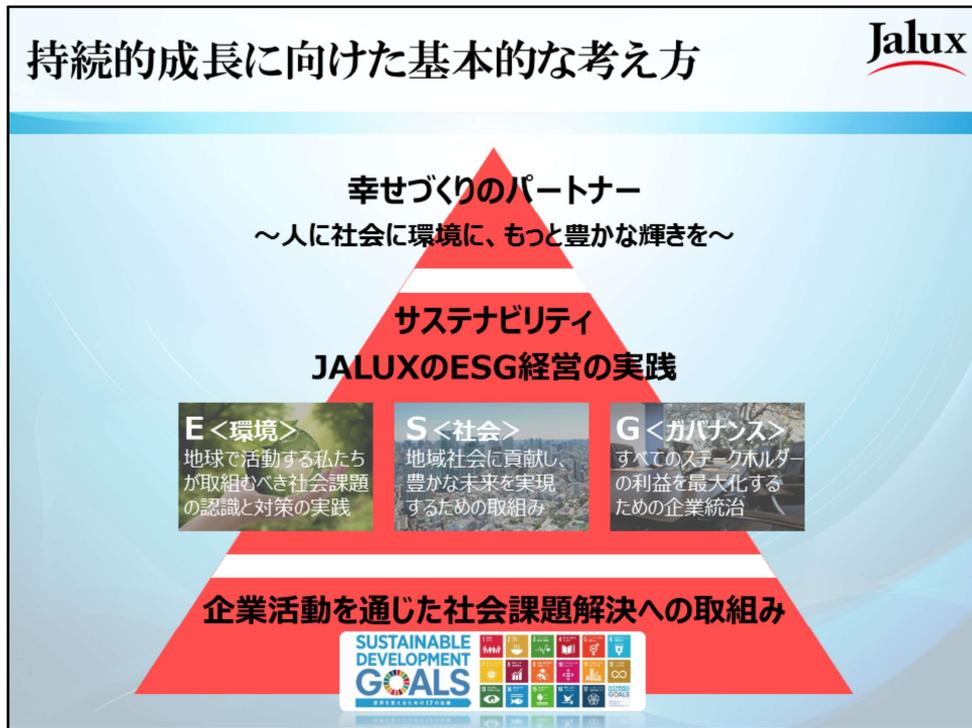
成長ドライブの両輪

コロナ危機はいずれ終息を迎えます。

ポストコロナ危機のさまざまな変化を見極め、
JALUXグループが強さを増した企業として復活するため、
2020年度の戦略を決定いたしました。

端的には、イノベーション推進とサステナビリティ推進を、
当社成長ドライブの両輪とし、
当社のイノベーションを通じた企業活動によって、
社会的課題の解決を果たしていくことで、
持続可能な社会の実現を目指すと同時に、経済成長を実現して、
当社の持続的な成長と企業価値向上を目指すことです。

イノベーション推進とは、第4次産業革命の真っ只中において、
加速する外部環境変化への適応力をタイムリーに発揮し、
当社が進化を続けることであり、
全社員の知恵や工夫など数多くのアイデアを駆使し、
当社のすべてのビジネスにおいて変革、イノベーションを推進します。
ビジネス派生領域と融合領域を攻める、
長期安定収益を生み出す事業投資に打って出る、
社内起業家精神によるスタートアップ領域にも果敢に挑戦します。



サステナビリティ推進とは、持続可能な社会実現のため、社会課題解決に向けた企業活動を果たしていくという使命を十分認識し、SDGs が要請する価値観を当社の経営戦略・経営判断の大前提にするものです。

定期的にその成果や進捗を開示して「ESG投資」など外部評価を受ける予定です。

社会課題解決に向けた主な企業活動



社会課題への取組み	企業活動	SDGs
ASEAN地域 経済成長・雇用拡大	[ライオン] エンチャン国際空港運営事業 (NS約450名)、免税店運営事業 (NS約30名)	
	[スマー] マンダレー国際空港運営事業 (NS約720名)	
	[パトム] 免税店運営事業 (NS約100名)、水産加工事業 [タイ] サービス付アパートメント運営、トンロ-日本生鮮市場運営、日本アランド菓子類貿易	
地方創生 & 海外進出 第6次産業成長促進	国内地方の農産物・水産物のタイ (トンロ-日本生鮮市場) への輸出	
	国内地方の農産物・水産物・乳製品の第6次産業化に向けたバリューチェーン構築	
	JAL新JAPANプロジェクトと連動した地方の特産品・名産品の販売	
	パフリカ・オクラ・アスパラガス・トマトなど世界の農産物の輸入・販売	
	サバ・サーモンなど世界の水産物の輸入・販売 米国・フランス・チリなど世界のワインの輸入・販売	
森林・陸上生態系保護 /水産資源保護	環境に配慮した道路補修資材 (AQUA PATCH/AQUA BLACK) の販売	
	グループ内でのペーパーレス推進による森林資源保護	
	法令順守の適正な水産サプライチェーン構築による乱獲防止	
	空港リテール事業におけるストローをプラスチックから紙へ 空港リテール事業におけるバイオマスプラスチック製ショッピングバッグの導入	
食品ロス問題	水産事業におけるNPO法人と連携した食品ロス削減	
	タイ・トンロ-日本生鮮市場でのイートイン開設による食品ロス削減	
	国内冷凍食品ビジネス推進による食品ロス削減	
社会インフラ 維持・発展	不動産開発事業による住環境インフラ拡充	
	橋梁点検車両の輸入販売による国内インフラ維持・整備	
	海外国際空港運営事業による航空インフラの拡充	
高齢化社会	デイケア施設、サービス付高齢者向け住宅の運営	
働き方改革	フレックス、テレワーク等の導入	
	有給休暇・育児休暇取得の積極取得推進	
	健康経営宣言	

現時点の当社活動内容をスライド一覧にまとめております。

補足説明は以上です。